

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

親会社等の名称 三井化学株式会社(コード番号:4183)(ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 25.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	195,583	1.2	4,195	7.6	4,225	7.8
17年 3月期	197,945	16.1	4,539	-	3,921	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,350	6.9	19.11	-	10.8	2.1	2.2
17年 3月期	3,597	-	20.51	-	13.5	1.9	2.0

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 84 百万円 17年 3月期 18 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 175,344,884 株 17年 3月期 175,448,961 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	202,662	33,608	16.6	191.73
17年 3月期	209,563	28,442	13.6	162.16

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 175,288,986 株 17年 3月期 175,401,017 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,533	4,570	7,524	28,305
17年 3月期	15,952	2,099	12,198	45,447

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	300	0
通期	220,000	5,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 82銭

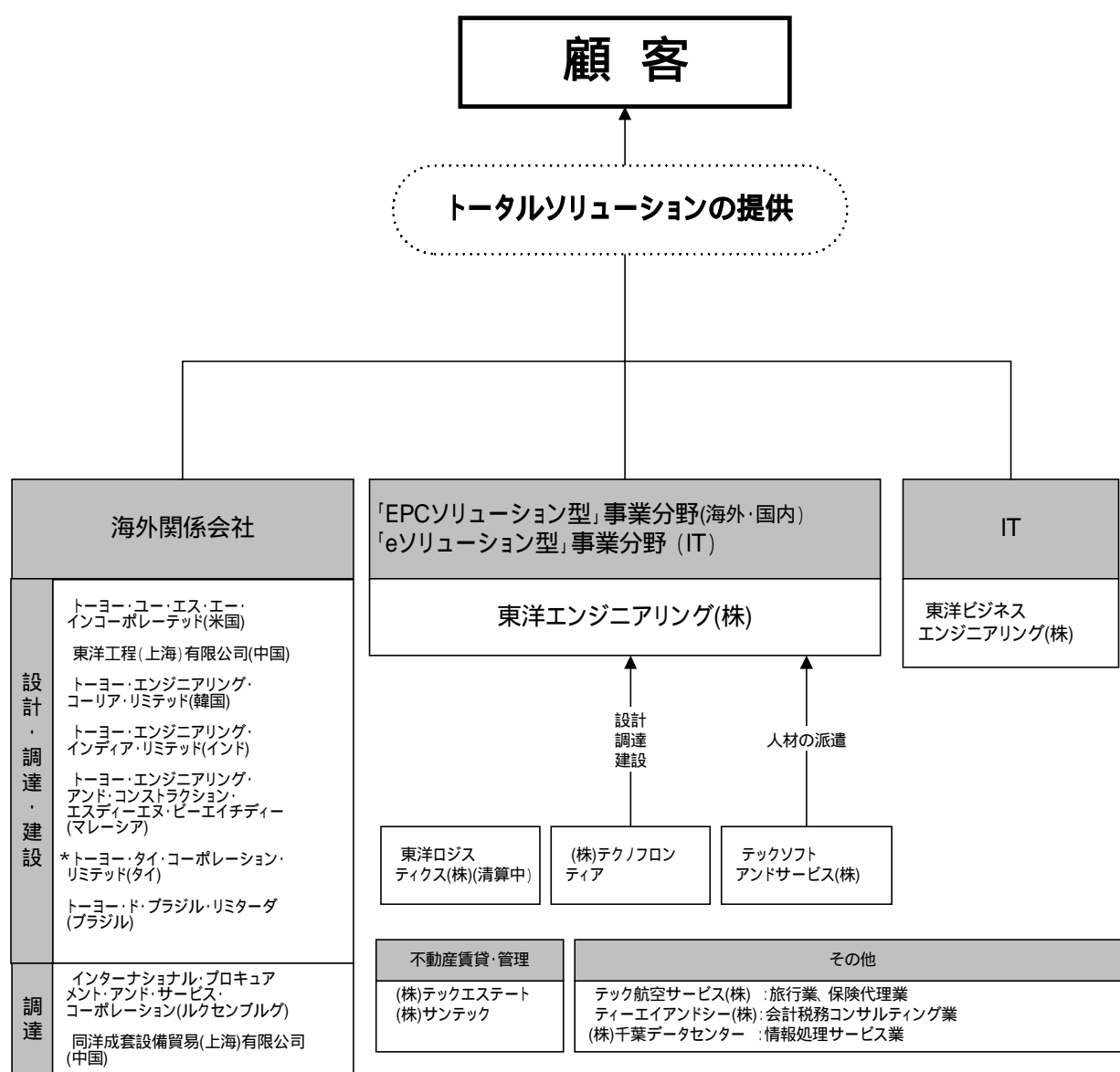
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社38社(子会社27社、関連会社11社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的な水平・垂直分業体制を確立しております。



注) 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社10社、関連会社10社があります。

東洋ロジスティクス(株)は、平成17年12月31日付臨時株主総会の決議をもって解散いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」を企業理念としております。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献して参ります。

当社グループの事業範囲には、プラントの他、各種産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルティングやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関するプロジェクトの実行までを含んでおります。当社グループは、これらの専門サービスの提供やプロジェクトの遂行を通じて、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題解決の提案と実現を図る「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めて参ることです。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長に有効に活用する所存であります。また、会社法施行により、配当に関する回数制限が撤廃されますが、当社においては、従来通り、年1回（期末）または年2回（中間および期末）の配当を行う予定です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げは、個人投資家層の拡大と株式市場での流動性を高めるための有効な施策の一つと考えております。しかし、当期中における当社株式の株価水準、株式の流動性や需給環境などから総合的に判断して、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。今後の投資単位の引き下げの実施につきましては、今後の当社の株価動向および費用対効果を総合的に考慮の上慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

（総合エンジニアリング事業）

当社は、平成15年度より3カ年にわたる中期経営計画を実施し、安定経営の確立と成長のための基盤作りに取り組んで参りました。その総括としましては、中核事業である総合エンジニアリングの分野において、オイルメジャー顧客からの案件や実費精算（リンバーサブル）型案件の受注増加、国内プラント事業の進展などの成果が挙げられます。また、有利子負債の継続的な削減や昨年度における復配の実現、2期連続での黒字化達成など、安定経営の確立と成長の

ための基盤作りという中期経営計画の目標達成において、一定の進捗がありました。しかしながら、受注力やプロジェクト管理の強化および収益力の向上という面では未だ改善の余地が十分にあると認識しております。

今後の当社グループを取り巻く環境は、日本経済の回復基調や世界経済におけるエネルギー、素材需要を背景にした設備投資の拡大が引き続き期待される一方で、エネルギー高騰による個人消費の減速懸念や中国経済の動向など不安材料が多い状況が続くと考えられます。また、環境の保全や安全・健康への配慮に対する社会的要請が高まってきており、当社もこれらに十分に対応できる経営努力が一段と求められていると認識しております。

このような状況のもとで、当社は本年4月1日から新中期経営計画を開始し、「顧客の最大の満足と成功を約束するソリューションを提供する」という企業理念のもと、めざす企業像として“顧客価値共創サービスを提供する Global Toyo” (Global Toyo for Client Value Enhancement) を掲げました。

“顧客価値共創サービス”とは、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング技術を駆使して、QCD（品質・コスト・納期）・HSE（健康・安全・環境）等を統合したバリューを顧客と共に創り上げ、顧客のビジネスシステムやサプライチェーンを最適化し顧客価値向上を実現するプロフェッショナル・サービスであります。

また、“Global Toyo”とは、世界各地域の当社グループ企業各社が相互に連携しかつ自立的に連結収益とグループ企業価値を向上させる体制であります。

当社は上記企業像実現のために、営業開拓力強化による重点顧客、重点地域の深耕、重点商品の開拓、従来型中規模 EPC 案件の海外現地法人主導体制の確立、グループ中核企業としての当社の重点を大型複雑系案件、社会インフラ型案件、国内顧客案件へ移行、プロジェクト管理の徹底による品質・納期・コスト・安全確保、人材強化と基盤整備、以上5点を基本方針として、プロジェクト・マネジメント力やエンジニアリング・マネジメント力を高めつつ、EPC（設計・調達・建設）全体を実施できる力を常に保持することで、当社グループに対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めて参ります。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業としては、引き続き株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による運営基盤の拡大強化を図って参ります。

5. 親会社等に関する事項

（1）親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.20% (10.59%)	東京証券取引所

三井物産株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	15.37%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所
----------	---------------------------------------	--------	--

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

(2) 親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認める会社

三井化学株式会社：当社設立の母体であり当社事業において各種協力を受けている。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は総合エンジニアリング事業を行う会社として、親会社等への製造設備の納入、および親会社等からの原材料の購入といった取引関係があります。

また、社外の客観的な見地からの経営上の助言を得ることおよび監査体制の強化を目的として、両社に社外監査役の派遣を要請し以下のとおり就任しております。

当社における役職	氏名	親会社等での役職
非常勤監査役	子安 龍太郎	三井化学株式会社特別参与
非常勤監査役	加藤 輝岳	三井物産株式会社理事プロジェクト本部副本部長

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の事業展開は独自の意思決定によってすすめられており、当社の独立性は確保されております。

親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の上場会社としての独立性の確保に関する考え方につきましては、総合エンジニアリング事業における当社が有する専門的見地に基づき、一定の独立性を保った上で事業活動や経営判断を行うことが、株主を始めとするステークホルダーに対する経営責任を果たすものであると考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社と親会社等との間では、上記のとおり、製造設備の納入、および親会社等からの原材料の購入といった取引関係があり、また、親会社等のうち三井化学株式会社からはライセンスとしての協力を受けておりますが、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されております。

(4) 親会社等との取引に関する事項につきましては、連結財務諸表等の注記事項の「関連事業者との取引」を参照ください。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般的状況

当連結会計年度における日本経済は、原油などの素材価格の高騰の影響や個人消費の伸び悩みが続いたものの、輸出、機械受注、生産ともに回復基調から高水準に転じ、企業収益の改善を反映した設備投資が活発化する状況が続くなど、景気は総じて回復基調にありました。海外におきましては、米国経済が、エネルギー価格の高騰や、貿易赤字、財政赤字、テロへの不安などの懸念材料があったものの、個人消費や設備投資は堅調に推移し、また、欧州経済は総じて低成長にありました。一方、中東においては高水準の石油収入や世界的なエネルギー高騰により経済の活況が続いております。中南米においては総じて堅調もしくは鈍化傾向にありました。アジア経済においては、中国が高成長を維持しており、東南アジア諸国も概ね好調もしくは堅調でありました。

こうした経済動向を受けプラント市場におきましては、世界的なエネルギー・素材需要増大や、顧客側の収益改善による設備投資増加などを背景に、海外・国内ともに好況が続いております。しかしながら、鋼材価格の高止まりや稀少金属価格の高騰、機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長、要員リソースの世界的な逼迫、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾等のコントラクターの台頭といったマイナス要因がみられることから、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いていると言えます。

(2) 施策

こうした状況のなか、当社グループは、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップ関係の形成、強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制による競争力向上、プロジェクト管理の徹底による収益の向上と安定化の実現に努めて参りました。

(3) 業績

この結果、当連結会計年度における売上高は1,955億円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益で41億円(前連結会計年度比7.6%減)、経常利益は42億円(前連結会計年度比7.8%増)、当期純利益で33億円(前連結会計年度比6.9%減)となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高1,619億円(前年度比7.8%減)、営業利益20億円(前年度比36.1%減)、経常利益24億円(前年度比20.1%減)、当期純利益25億円(前年度比17.6%減)を計上いたしました。

(4) セグメント別の受注状況および業績

[総合エンジニアリング事業]

総合エンジニアリング事業のうち、「EPC ソリューション型」事業分野におきましては、世界的に設備投資が活況を呈する中で、積極的な営業活動を展開した結果、受注については、当社において、海外ではサウジアラビア向けエチレングリコール製造プラント、中国国営会社向け大型 DME 製造プラント、インド向け LNG 受入基地、オーストラリア向け洋上原油処理設備、中国進出日本企業向け合成ゴム製造プラント、ブラジル向け石油精製プラント等の案件を獲得するに至りました。また、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制による競争力向上の成果として、当社のインド現地法人トーヨー・エンジニアリング・インディア社と共同で、インド向け大型 LNG 処理設備の受注を獲得いたしました。また国内では、化学会社をはじめとする各種製造会社から前年度受注実績を上回る受注を獲得するに至りました。

一方、「eソリューション型」事業分野におきましては、企業収益の改善を背景に IT 投資需要が回復する兆しはあるものの、企業の慎重な投資姿勢は依然として変わらず厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当社と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は連携しながらそれぞれ業績の拡大に取り組み、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに引き続き注力しつつ、証券・金融関連分野などの新規分野への取り組みも強化いたしました。

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は、期初の予想を上回り、2,578 億円（前連結会計年度比 33.9%増）となりました。また、当社単独の受注高は、海外 1,570 億円（前年度比 46.3%増）、国内 544 億円（前年度比 1.4%増）、合計 2,114 億円（前年度比 31.3%増）となりました。

また、総合エンジニアリング事業における業績につきましては、当社においてロシア、イラン、サウジアラビア等で遂行中のエネルギー・石油化学関連のプロジェクトが進捗したことにより、売上高 1,934 億円（前連結会計年度比 1.1%減）、営業利益 31 億円（前連結会計年度比 10.4%減）を計上するに至りました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高 24 億円（前連結会計年度比 2.2%減）、営業利益 10 億円（前連結会計年度比 4.5%増）を計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

当連結会計年度は、売上高1,822億円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益36億円(前連結会計年度比15.2%減)を計上しております。

(その他)

一部の地域に取引高の減少が見られたこともあり収益の大幅な改善にはいたっておりませんが、全体としての収益の落ち込みは回避しながら、当連結会計年度は、売上高239億円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益4億円(前連結会計年度比20.4%増)を計上しております。その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国であります。

2. 次期の見通し

(1) 全般的状況

日本経済は、底堅く推移すると思われるものの、原油や鋼材などの素材価格の高騰や円高リスク等の不安定要素から予断を許さない状況が予測されます。また世界経済においては、エネルギー、製品需要を背景にした堅調な設備投資が期待される一方で、米国経済における貿易赤字、財政赤字、テロへの不安や、エネルギー高騰による個人消費の減速懸念や、中国経済の動向など不安定材料も多く、不透明な状況が続くものと予測されます。

(2) 業績の見通し

次期の受注目標については、連結では2,200億円、単独では1,850億円を見込んでおります。

次期の業績としては、連結では、売上高2,200億円、経常利益50億円、当期純利益40億円を、単独では、売上高1,850億円、経常利益30億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル=110円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、主に、営業活動による資金減少および財務活動における有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ171億円(37.7%)減少の283億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高58億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が43億円(前連結会計年度比17.9%増)に対して、主に未成工事支出金の増加や支払い債務の減少、およびジョイントベンチャーから預かっている資金の減少により、55億円の資金減(前連結会計年度は159億円の資金増)となりました。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」にはジョイントベンチャーでの工事遂行案件における資金立替に伴う未収入金の増加などが含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、主に有形固定資産の取得による支出などを反映して45億円の資金減少(前連結会計年度は20億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を引き続き予定通りに実施したことにより、75億円の資金減少(前連結会計年度は121億円の資金減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	14.9	12.3	13.6	16.6
時価ベースの株主資本比率(%)	15.7	21.0	28.2	62.2
債務償還年数(年)	9.3	3.8	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	10.0	11.4	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保や危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めております。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することによる受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用等によりリスクを最小限にすべく努めております。

(3) 調達価格の高騰等

客先との契約は、ターンキーランプサム契約（一括請負契約）の比重が高く、国際情勢の急激な変化等により機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給ひっ迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合において、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努め、上記リスクに対応して参ります。

比較連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	45,971		28,884		17,086
2 受取手形・完成工事未収入金等	40,154		29,229		10,925
3 未成工事支出金	61,787		74,089		12,302
4 繰延税金資産	2,111		1,766		344
5 未収入金	8,664		11,007		2,342
6 その他流動資産	3,966		6,476		2,510
7 貸倒引当金	3,636		2,735		901
流動資産合計	159,020	75.9	148,718	73.4	10,301
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物・構築物	26,411		26,627		216
2 機械・運搬具・工具器具備品	3,417		3,572		155
3 土地	19,407		18,527		880
4 建設仮勘定	181		3,085		2,904
5 減価償却累計額	15,185		16,189		1,003
有形固定資産合計	34,232	16.3	35,623	17.6	1,391
(2) 無形固定資産	2,012	1.0	2,020	1.0	8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	9,085		12,281		3,196
2 長期貸付金	1,393		213		1,180
3 長期滞留債権	2,890		1,772		1,118
4 長期繰延税金資産	1,113		192		920
5 その他投資等	3,469		3,910		440
6 貸倒引当金	3,654		2,072		1,582
投資その他の資産合計	14,299	6.8	16,299	8.0	2,000
固定資産合計	50,543	24.1	53,943	26.6	3,399
資産合計	209,563	100.0	202,662	100.0	6,901
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	31,715		22,678		9,036
2 短期借入金	17,622		26,383		8,760
3 一年内償還社債	-		1,000		1,000
4 未払法人税等	243		692		448
5 未成工事受入金	73,756		82,894		9,137
6 賞与引当金	513		586		73
7 完成工事補償引当金	191		361		170
8 工事損失引当金	1,627		1,135		492
9 その他流動負債	11,877		5,898		5,978
流動負債合計	137,548	65.6	141,630	69.9	4,082
固定負債					
1 社債	3,000		2,000		1,000
2 長期借入金	33,453		17,989		15,463
3 長期繰延税金負債	158		171		13
4 退職給付引当金	2,302		2,545		243
5 役員退任慰労引当金	173		181		7
6 修繕引当金	117		149		31
7 その他固定負債	2,486		2,343		142
固定負債合計	41,692	19.9	25,382	12.5	16,310
負債合計	179,240	85.5	167,012	82.4	12,227
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,880	0.9	2,040	1.0	159
(資本の部)					
資本金	13,017	6.2	13,017	6.4	-
資本剰余金	15,593	7.4	15,594	7.7	1
利益剰余金	605	0.3	2,218	1.1	2,824
その他有価証券評価差額金	1,133	0.6	3,062	1.5	1,929
為替換算調整勘定	638	0.3	166	0.1	471
自己株式	58	0.0	118	0.0	59
資本合計	28,442	13.6	33,608	16.6	5,165
負債、少数株主持分および資本合計	209,563	100.0	202,662	100.0	6,901

比較連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高		197,945	100.0		195,583	100.0	2,361
完成工事原価		180,175	91.0		177,758	90.9	2,416
完成工事総利益		17,769	9.0		17,824	9.1	54
販売費および一般管理費		13,230	6.7		13,629	7.0	399
営業利益		4,539	2.3		4,195	2.1	344
営業外収益							
1 受取利息	1,135			1,167			
2 受取配当金	89			133			
3 持分法による投資利益	18			84			
4 雑収入	186	1,429	0.7	243	1,629	0.9	199
営業外費用							
1 支払利息	1,390			1,191			
2 為替差損	405			204			
3 雑支出	251	2,048	1.0	202	1,598	0.8	449
経常利益		3,921	2.0		4,225	2.2	304
特別利益							
1 投資有価証券売却益	-			879			
2 過去勤務債務等償却益	247	247	0.1	-	879	0.4	631
特別損失							
1 前期損益修正損	162			-			
2 固定資産除却損	178			-			
3 投資有価証券評価損	130			30			
4 減損損失	-			615			
5 特別退職金	-	471	0.2	98	745	0.4	273
税金等調整前当期純利益		3,697	1.9		4,359	2.2	661
法人税、住民税および事業税	407			785			
法人税等調整額	325	81	0.1	76	861	0.4	780
少数株主利益		18	0.0		147	0.1	128
当期純利益		3,597	1.8		3,350	1.7	247

比較連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,593		15,593
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	1	1
資本剰余金期末残高		15,593		15,594
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,278		605
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	3,597		3,350	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	77	3,675	-	3,350
利益剰余金減少高				
1 配当金	-		526	
2 役員賞与	3	3	-	526
利益剰余金期末残高		605		2,218

比較連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	3,697	4,359	661
2 減価償却費	1,452	1,700	248
3 減損損失	-	615	615
4 貸倒引当金の増加額または減少額()	1,269	2,487	3,757
5 退職給付引当金の増加額または減少額()	18	237	255
6 工事損失引当金の増加額または減少額()	1,159	492	1,652
7 受取利息および受取配当金	1,224	1,301	76
8 支払利息	1,390	1,191	198
9 為替差損益	36	153	116
10 持分法による投資利益	18	84	66
11 有価証券・投資有価証券売却益	35	879	843
12 投資有価証券評価損	130	30	99
13 売上債権の増減額	2,665	11,353	14,019
14 未成工事支出金の増減額	1,280	11,794	13,075
15 仕入債務の増減額	1,358	9,358	10,716
16 未成工事受入金の増加額	11,286	7,964	3,322
17 その他	2,158	6,717	4,559
小計	16,941	5,508	22,449
18 利息および配当金の受取額	1,379	1,443	63
19 利息の支払額	1,400	1,192	207
20 法人税等の支払額	968	276	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,952	5,533	21,486
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	2,095	3,454	1,358
2 無形固定資産の取得による支出	871	787	83
3 投資有価証券の取得による支出	20	4	15
4 投資有価証券の売却による収入	99	1,330	1,231
5 貸付金の純増減額	599	2,007	2,606
6 その他	188	353	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	4,570	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	5,401	2,309	3,092
2 長期借入れによる収入	6,038	8,151	2,113
3 長期借入金の返済による支出	14,770	12,712	2,057
4 社債の発行による収入	2,000	-	2,000
5 親会社による配当金の支払額	-	526	526
6 その他	64	127	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,198	7,524	4,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	486	365
現金及び現金同等物の増減額	1,775	17,141	18,916
現金及び現金同等物の期首残高	43,615	45,447	1,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-	56
現金及び現金同等物の期末残高	45,447	28,305	17,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

(株)テックエステート、(株)テクノロントピア、東洋ロジスティクス(株)、テックソフトアンドサービス(株)、インターナショナル・プロジェクト・アンド・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨ・エンジニアリング・コア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)カンテック、トヨ・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エステー・エヌ・ビー・エイチ・イー、ティー・エイアンド・シー(株)、東洋工程(上海)有限公司、同洋成套設備貿易(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社 (株)千葉デベロッパー

非連結子会社12社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 1社 トヨ・タイ・コーポレーション・リミテッド

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社 (株)千葉デベロッパー

持分法非適用の非連結子会社12社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社インターナショナル・プロジェクト・アンド・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨ・エンジニアリング・コア・リミテッド、トヨ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エステー・エヌ・ビー・エイチ・イー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- | | |
|-----------|-----------|
| 2)デリバティブ | 時価法 |
| 3)未成工事支出金 | 個別法による原価法 |

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産
主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および賃貸事業用建物については定額法によっている。
- 2) 無形固定資産
主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間（5 年間）による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間（3 年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。

(3)重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- 3) 完成工事補償引当金
連結財務諸表作成会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
- 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異（3,695 百万円）については、15 年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 5) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
なお、当社は平成 17 年 6 月 28 日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日まで在任していた期間に応じて引当計上した額である。
- 6) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

7) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額 50 億円以上かつ工期 18 ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、121,574 百万円である。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2)連結納税制度を適用している。

3)連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を、不動産の取得原価に算入している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

1. 完成工事高計上基準

従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。

この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。

この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が790百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円増加している。

2. 固定資産の減損

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は615百万円減少している。

なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	579百万円	711百万円
その他投資等(出資金)	279百万円	304百万円
2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。		
3. 担保に供している資産		
完成工事未収入金	6,704百万円	4,429百万円
建物	10,889百万円	9,681百万円
土地	14,450百万円	12,556百万円
計	32,045百万円	26,668百万円
4. 保証債務および保証予約	2,770百万円	4,576百万円
5. 発行済株式総数		
普通株式	175,692,539 株	175,692,539 株
6. 自己株式の数		
普通株式	291,522 株	403,553 株
7. 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	- 株	- 株
8. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前連結会計年度末8行、当連結会計年度末8行)と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	- 百万円	2,040百万円
差引額	10,000百万円	11,960百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額		
従業員給料手当	4,667百万円	4,988百万円
賞与引当金繰入額	145百万円	147百万円
退職給付費用	222百万円	171百万円
役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	1,566百万円	854百万円
減価償却費	313百万円	360百万円
研究開発費	654百万円	549百万円
2. 一般管理費および当期完成工事原価に含まれる研究開発費		
	654百万円	549百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	45,971百万円	28,884百万円
3ヶ月を超える定期預金	524百万円	578百万円
現金及び現金同等物	45,447百万円	28,305百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,654	2,290	197,945	-	197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	251	253	253	-
計	195,656	2,542	198,198	253	197,945
営業費用	192,171	1,495	193,666	260	193,405
営業利益	3,485	1,047	4,532	7	4,539
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	186,694	15,804	202,499	7,064	209,563
減価償却費	1,066	394	1,461	0	1,461
資本的支出	1,114	1,842	2,956	0	2,956

- (注) 1. 事業区分の方法
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,349百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,417	2,165	195,583	-	195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	321	324	324	-
計	193,420	2,487	195,908	324	195,583
営業費用	190,297	1,393	191,690	302	191,388
営業利益	3,123	1,094	4,217	22	4,195
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	173,826	18,327	192,153	10,508	202,662
減価償却費	1,283	418	1,701	0	1,700
資本的支出	1,447	2,794	4,242	0	4,242

- (注) 1. 事業区分の方法
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,923百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,446	7,498	197,945	-	197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	15,801	15,885	15,885	-
計	190,530	23,299	213,830	15,885	197,945
営業費用	186,207	22,942	209,150	15,744	193,405
営業利益	4,323	357	4,680	140	4,539
資産	200,822	17,337	218,160	8,596	209,563

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,836	13,746	195,583	-	195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	10,212	10,637	10,637	-
計	182,261	23,958	206,220	10,637	195,583
営業費用	178,597	23,528	202,126	10,738	191,388
営業利益	3,664	429	4,094	101	4,195
資産	190,326	17,713	208,040	5,378	202,662

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 26,585	百万円 44,150	百万円 39,647	百万円 8,689	百万円 24,370	百万円 143,444
連結売上高						百万円 197,945
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.5	% 22.3	% 20.0	% 4.4	% 12.3	% 72.5

1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
 ・ロシア・中央アジア……ロシア
 ・中南米……………ブラジル
 ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 8,419	百万円 54,717	百万円 44,890	百万円 8,114	百万円 16,340	百万円 132,482
連結売上高						百万円 195,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 4.3	% 28.0	% 23.0	% 4.1	% 8.3	% 67.7

1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
 ・ロシア・中央アジア……ロシア
 ・中南米……………ブラジル
 ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492	総合貿易商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入および原材料の購入	営業取引	製造設備の販売	5,167	完成工事未収入金	2,999
												未成工事受入金
									原材料の購入等その他	3,180	工事未払金	5,089

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	295,766	総合貿易商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入および原材料の購入	営業取引	製造設備の販売	7,734	完成工事未収入金	1,928
												未成工事受入金
									原材料の購入等その他	1,498	工事未払金	675

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

税効果会計関係

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,331
賞与引当金損金算入 限度超過額	83
退職給付引当金損金 算入限度超過額	838
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	73
工事損失引当金	588
投資有価証券評価差額	262
その他の他	730
繰延税金資産小計	3,908
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	680
海外投資等損失準備金 繰入額	3
繰延税金資産合計	3,224
繰延税金負債	
減価償却費	113
その他の他	45
繰延税金負債合計	158
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成17年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、5,004百万円である。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異に関する項目別内訳	
%	%
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割額	0.6
繰延税金資産の対象外とした一時差異	52.0
その他	6.2
差引適用税率	2.2
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	379
賞与引当金損金算入 限度超過額	243
退職給付引当金損金 算入限度超過額	998
繰越外国税額	615
工事損失引当金	410
残工事見積計上額	416
その他の他	792
繰延税金資産小計	3,854
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,894
海外投資等損失準備金 繰入額	1
繰延税金資産合計	1,959
繰延税金負債	
減価償却費	110
その他の他	60
繰延税金負債合計	171
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、4,052百万円である。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異に関する項目別内訳	
%	%
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割額	0.3
繰延税金資産の対象外とした一時差異	28.0
その他	1.7
差引適用税率	19.8

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

(単位 百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	1,814	3,470	1,655
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	961	593
	小 計	2,181	4,431	2,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,435	3,033	401
	小 計	3,435	3,033	401
合 計		5,617	7,465	1,847

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
99	37	1

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	1,039

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	12	166	250	531
(2) その他債券	0	1	-	-
合 計	12	167	250	531

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

(単位 百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	4,984	9,845	4,861
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	107	356	248
	小 計	5,092	10,201	5,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	186	173	13
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	304	210	93
	小 計	491	384	106
合 計		5,583	10,586	5,003

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,230	880	-

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	982

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	1	46	106	412
(2) その他債券	0	1	-	-
合 計	2	47	106	412

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	15,401	15,611
ロ. 年金資産	8,212	9,192
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,189	6,418
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,476	2,226
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,408	3,491
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,997	1,844
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,302	2,545
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,302	2,545

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
イ. 勤務費用	567	646
ロ. 利息費用	297	292
ハ. 期待運用収益	205	205
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	250	246
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	382	368
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	152	152
ト. その他	120	120
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,259	1,316
リ. 制度一部終了等に伴う損益	247	-
又. 特別退職金	-	98
計	1,012	1,414

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 「ト. その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	

生産、受注および販売の状況

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 工 事 別		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外	化学肥料	17,954	9.3%	28,865	8.6%	4,493	1.7%	10,186	2.7%
	石油化学	29,026	15.1%	34,963	10.3%	61,093	23.7%	58,604	15.7%
	石油精製	1,970	1.0%	8,568	2.5%	53,401	20.7%	57,235	15.3%
	エネルギー関連	66,801	34.7%	200,877	59.5%	56,385	21.9%	172,768	46.3%
	一般製造設備関連	6,743	3.5%	7,103	2.1%	6,574	2.6%	7,488	2.0%
	IT関連	238	0.1%	147	0.0%	48	0.0%	5	0.0%
	その他	1,882	1.0%	926	0.3%	1,653	0.6%	1,432	0.4%
	海外計	124,617	64.7%	281,452	83.3%	183,652	71.2%	307,720	82.4%
国内	石油化学	17,438	9.0%	17,631	5.2%	25,292	9.8%	23,477	6.3%
	石油精製	2,417	1.3%	2,082	0.6%	18,074	7.0%	18,518	4.9%
	エネルギー関連	18,304	9.5%	23,000	6.8%	1,551	0.6%	12,916	3.5%
	一般製造設備関連	5,142	2.7%	1,692	0.5%	6,965	2.7%	4,266	1.1%
	IT関連	19,707	10.2%	10,971	3.3%	14,846	5.8%	5,923	1.6%
	その他	4,970	2.6%	929	0.3%	7,456	2.9%	695	0.2%
国内計	67,981	35.3%	56,307	16.7%	74,187	28.8%	65,796	17.6%	
合計	192,599	100.0%	337,760	100.0%	257,839	100.0%	373,517	100.0%	

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額	構成比	金額	構成比
総合エンジニアリング事業		195,654	98.8%	193,417	98.9%
不動産賃貸・管理事業		2,290	1.2%	2,165	1.1%
合計		197,945	100.0%	195,583	100.0%

- 注) 1.当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2.セグメント間の取引については相殺消去している。
 3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。